

四半期報告書

(第79期第3四半期) 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

株式会社丸山製作所

東京都千代田区内神田三丁目4番15号

E01568

第79期第3四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社丸山製作所

目 次

	頁
第79期 第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社丸山製作所
【英訳名】	MARUYAMA MFG. CO., INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾頭 正伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田三丁目4番15号
【電話番号】	03(3252)2271（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田三丁目4番15号
【電話番号】	03(3252)2271（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (百万円)	22,731	25,955	32,873
経常利益 (百万円)	1,015	1,524	1,494
四半期(当期)純利益 (百万円)	608	861	836
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,316	972	1,596
純資産額 (百万円)	13,446	14,389	13,726
総資産額 (百万円)	34,841	35,833	33,948
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.32	17.50	16.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	40.2	40.4

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.63	5.69

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループという。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果が下支えとなる中、設備投資は増加しており、企業収益、雇用情勢にも明るさがみえてきました。一方、海外経済も、アジアでは中国の景気が緩やかに拡大しており、安定した成長を続けております。また、米国経済も回復しており、欧州におきましても持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、国内では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、生産、個人消費は弱含んでおり、海外でも、米国の金融緩和の縮小、中国の金融市場の動向など、景気の下振れリスクが残っております。

このような状況のもと、当社グループは、前期に発売を開始したキャビン付ハイクリブームなどを中心に積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、国内では、好評を頂いておりますハイクリブームを中心に大型製品が増加したことなどにより、国内売上高は20,448百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。一方、海外では、海外経済の回復や円安効果もあり、北米、欧州、アジア向けが増加したことなどにより海外売上高は5,507百万円（前年同四半期比26.0%増）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高合計は25,955百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う物流費や販売費の増加はありましたが、生産性の向上により売上総利益率が改善したことなどにより、営業利益は1,782百万円（前年同四半期比63.6%増）、経常利益は1,524百万円（前年同四半期比50.1%増）、四半期純利益は861百万円（前年同四半期比41.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 農林業用機械

国内では、大型製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、高性能防除機が増加いたしました。一方、海外では、刈払機などの林業機械が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は19,243百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は1,771百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。

② 工業用機械

国内では、前年同四半期並みとなりました。一方、海外では、海外経済の回復や円安効果もあり、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は4,018百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は983百万円（前年同四半期比45.8%増）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は2,538百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業損失は81百万円（前年同四半期は3百万円の利益）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は392百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は201百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

なお、不動産賃貸他では、当社で千葉工場の敷地内に「太陽光発電設備」を設置し、1月より「売電事業」を開始いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は35,833百万円となり、前連結会計年度末より1,885百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少(950百万円)はありましたが、受取手形及び売掛金の増加(283百万円)、たな卸資産の増加(2,306百万円)などによるものであります。

負債総額は21,443百万円となり、前連結会計年度末より1,222百万円増加いたしました。これは、未払法人税等の減少(310百万円)、賞与引当金の減少(267百万円)はありましたが、短期借入金の増加(685百万円)、長期借入金の増加(1,073百万円)などによるものであります。

純資産の合計は14,389百万円となり、前連結会計年度末より663百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加(594百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(103百万円)などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は662百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,061,000
計	139,061,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,293,328	50,293,328	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	50,293,328	50,293,328	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	50,293	—	4,651	—	1,225

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,000	521	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,921,000	48,921	—
単元未満株式	普通株式 166,328	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,293,328	—	—
総株主の議決権	—	49,442	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には当社所有の自己株式が685,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が521,000株(議決権521個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	685,000	521,000	1,206,000	2.40
計	—	685,000	521,000	1,206,000	2.40

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の 信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業本部営業推進統括部長)	取締役 (営業本部営業推進統括部長兼 営業管理部長)	石村孝裕	平成26年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,562	2,611
受取手形及び売掛金	10,926	11,243
商品及び製品	5,686	7,522
仕掛品	336	416
原材料及び貯蔵品	1,406	1,796
その他	661	810
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	22,568	24,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,614	3,597
土地	2,597	2,593
その他（純額）	1,644	1,683
有形固定資産合計	7,855	7,874
無形固定資産		
	48	114
投資その他の資産		
投資有価証券	2,809	2,888
その他	678	584
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	3,476	3,458
固定資産合計	11,380	11,446
資産合計	33,948	35,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,795	3,121
電子記録債務	5,818	5,955
短期借入金	2,142	2,827
1年内償還予定の社債	132	102
未払法人税等	609	298
賞与引当金	574	306
リコール損失引当金	37	9
その他	1,317	1,032
流動負債合計	13,426	13,653
固定負債		
社債	608	557
長期借入金	4,080	5,154
退職給付引当金	1,734	1,687
その他	372	391
固定負債合計	6,795	7,790
負債合計	20,221	21,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	4,105	4,700
自己株式	△152	△228
株主資本合計	13,129	13,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	745
為替換算調整勘定	△45	△3
その他の包括利益累計額合計	597	741
純資産合計	13,726	14,389
負債純資産合計	33,948	35,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	22,731	25,955
売上原価	16,402	18,550
売上総利益	6,329	7,404
販売費及び一般管理費	5,239	5,621
営業利益	1,089	1,782
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	43	60
為替差益	102	—
その他	57	27
営業外収益合計	212	99
営業外費用		
支払利息	86	87
持分法による投資損失	—	48
退職給付費用	120	120
その他	79	101
営業外費用合計	286	358
経常利益	1,015	1,524
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	2	11
特別損失合計	2	11
税金等調整前四半期純利益	1,015	1,513
法人税等	406	651
少数株主損益調整前四半期純利益	608	861
四半期純利益	608	861

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	608	861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	103
為替換算調整勘定	120	5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	707	110
四半期包括利益	1,316	972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,316	972

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、山東秋田丸山機械股分有限公司は重要性が増加したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
(法人税率の変更等による影響) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更となります。 なお、当該変更が繰延税金資産及び法人税等に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

当社グループの主力事業である農林業用機械の販売は、当用期である下半期に売上が集中する傾向が強みられるため、第1四半期連結会計期間の売上が、他の四半期連結会計期間に比べ低くなり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	568百万円	651百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	149	3	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	199	4	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金2百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,036	3,440	2,108	145	22,731	—	22,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	232	232	△232	—
計	17,036	3,440	2,108	378	22,963	△232	22,731
セグメント利益	1,252	674	3	194	2,124	△1,035	1,089

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,243	4,018	2,538	155	25,955	—	25,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	236	236	△236	—
計	19,243	4,018	2,538	392	26,192	△236	25,955
セグメント利益又は損失(△)	1,771	983	△81	201	2,875	△1,092	1,782

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円32銭	17円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	608	861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	608	861
普通株式の期中平均株式数(株)	49,398,629	49,242,904

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	株式会社丸山製作所
【英訳名】	MARUYAMA MFG. CO., INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾頭 正伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田三丁目4番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長尾頭正伸は、当社の第79期第3四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。